

決 算 報 告 書

(第 1 期)

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

METRICA

電話： - - -

貸借対照表

平成30年12月31日 現在

METRICA

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	15,449,554	【流動負債】	8,321,819
現金及び預金	15,233,554	未払金	8,139,019
売掛金	216,000	未払法人税等	182,800
【固定資産】	605,429	【固定負債】	5,334,057
【有形固定資産】	605,429	長期借入金	5,334,057
工具器具備品	908,506	負債の部合計	13,655,876
減価償却累計額	-303,077	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	2,399,107
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	1,000,000
		資本準備金	1,000,000
		利益剰余金	399,107
		その他利益剰余金	399,107
		繰越利益剰余金	399,107
		純資産の部合計	2,399,107
資産の部合計	16,054,983	負債及び純資産合計	16,054,983

損 益 計 算 書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

METRICA

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	15,876,000	
売 上 高 合 計		15,876,000
売 上 総 利 益 金 額		15,876,000
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		15,294,100
営 業 利 益 金 額		581,900
【営業外収益】		
受 取 利 息	8	
営 業 外 収 益 合 計		8
経 常 利 益 金 額		581,908
税引前当期純利益金額		581,908
法 人 税 等		182,801
当 期 純 利 益 金 額		399,107

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

METRICA

(単位： 円)

科 目	金 額
福 利 厚 生 費	34,133
外 注 費	10,130,000
接 待 交 際 費	1,634,381
会 議 費	531,619
旅 費 交 通 費	705,642
通 信 費	56,366
消 耗 品 費	775,917
水 道 光 熱 費	21,144
新 聞 図 書 費	67,771
諸 会 費	5,000
支 払 手 数 料	5,200
地 代 家 賃	970,000
租 税 公 課	53,850
減 価 償 却 費	303,077
販売費及び一般管理費合計	15,294,100

株主資本等変動計算書

自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

METRICA

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		0
	当期変動額	新株発行	1,000,000
	当期末残高		1,000,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		0
	当期変動額	新株発行	1,000,000
	当期末残高		1,000,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		0
	当期変動額		1,000,000
	当期末残高		1,000,000
利 益 剰 余 金			
その 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		0
	当期変動額	当期純利益金額	399,107
	当期末残高		399,107
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		0
	当期変動額		399,107
	当期末残高		399,107
株 主 資 本 合 計	当期首残高		0
	当期変動額		2,399,107
	当期末残高		2,399,107
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		0
	当期変動額		2,399,107
	当期末残高		2,399,107

注 記 表

METRICA

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

前期末株式数	0株
当期増加株式数	2,000,000株
当期減少株式数	0株
当期末株式数	2,000,000株

(2) 当期末における自己株式の数 0株

(3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項 0円

(4) 当期末における新株予約権の目的となる株式の数 0株